

2. その他税制関係の事項

扶養控除見直し及びその影響への対応について

- 平成22年度税制改正では、0～15歳の年少扶養控除と16～18歳の特定扶養控除の上乗せ分が廃止された。

※ 平成23年度税制改正で決定していた成年扶養控除の見直しについては、平成24年度税制改正の過程において、「人的控除である成年扶養控除については、社会保障と税の一体改革において扶養控除全体今後のあり方を検討する中で、あらためて見直しの内容及び位置付けを整理することとしてはどうか」(平成23年12月6日税制調査会会議資料より)とされ、今般は実施を見送られることとなった。

- それに伴い、税額等に応じて利用料等を設定している各種の社会保障制度（保育料や国保料など）については、平成22年度税制改正大綱等において、控除廃止前の旧税額を算出する等して控除廃止の影響が生じないようにすることとされている。

※ 詳細版に添付した政府税調の「控除廃止の影響に係るPT報告書(概要版)」をご参照のこと。

- 早いものでは平成24年1月より影響が生じるため、既に所要の措置を行っていただいているところであるが、引き続き、他の制度についても当省からのご連絡を踏まえ、対応に遺漏無きようお願いする。

地域主権改革について

地域主権改革のこれまでの動きについて

- 平成21年11月17日：地域主権戦略会議を設置
議長 内閣総理大臣、議長代理 地域主権担当大臣他、神野教授、上田知事等の民間有識者及び首長で構成。
- 平成22年6月22日：地域主権戦略大綱を閣議決定
地域主権の4本柱(次項参照)それぞれについて、基本的な考え方及び今後の方針を定めた。
- 平成23年4月28日：「地域主権推進一括法案(第1次)」成立
- 平成23年8月26日：「地域主権推進一括法案(第2次)」成立
基礎自治体への権限移譲、義務付け・枠付け等の見直しを内容とするもの。
- 平成23年11月29日：「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」を閣議決定
義務付け・枠付けのうち、①地方からの提言等に係る事項、②通知・届出・報告、公示・公告等、③職員等の資格・定数等に該当するものの見直しを検討したもの。
- 平成23年12月26日：第15回地域主権戦略会議 開催
平成24年度の地域自主戦略交付金の内容を決定。

地域主権改革の4本柱について①

1 国の法令による義務付け・枠付けの見直し

- 地方分権推進委員会第3次勧告(平成21年10月7日)で見直すべきとされた義務付け・枠付けは、地域主権推進一括法(第1次・第2次)で対応済。
- 地方分権推進委員会第2次勧告(平成20年12月8日)で見直すべきとされた義務付け・枠付けのうち、地方からの提言等に係る事項等については、既に対応方針を閣議決定しており、地域主権推進一括法案(第3次)として平成24年通常国会に提出予定。

2 ひも付き補助金の一括交付金化

- 平成23年度は、投資に係る補助金等のうち都道府県分の一括交付金化を実施(総額5,120億円)。

※ 厚生労働省関係では、水道施設整備費補助(都道府県分)を対象事業とした。

- 平成24年度は、投資に係る補助金等のうち都道府県分・政令指定都市分の一括交付金化を実施(総額8,329億円)。

※ 厚生労働省関係では、

- ・ 水道施設整備費補助(政令指定都市分を拡充。耐震化事業は除く。)
- ・ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(政令指定都市分)
- ・ 社会福祉施設等施設整備費補助金(都道府県分・政令指定都市分)のうち、保護施設等の施設整備、社会福祉施設等の大規模修繕等(グループホーム、ケアホーム等を除く。)
- ・ 医療提供体制施設整備交付金(都道府県分)のうち、地球温暖化対策事業、医療従事者養成事業等
を対象事業とした(沖縄県を除く)。

※ 総額8,329億円のうち1,575億円は、経常に係る補助金等を含んだ「沖縄振興一括交付金(仮称)」(沖縄独自の制度として、平成24年度から創設されるもの)。厚生労働省関係では、医療施設等施設整備費補助金(沖縄県分)、水道施設整備費補助(沖縄県分)、無医地区医師派遣費等補助金(沖縄県分)を対象事業とした。

地域主権改革の4本柱について②

- 經常に係る補助金等への拡大、市町村への拡大は、平成24年度以降引き続き検討。
- 平成24年度の一括交付金の各自治体への配分額、制度要綱などの詳細については、内閣府から追って情報提供が行われる予定。

3 出先機関の抜本改革

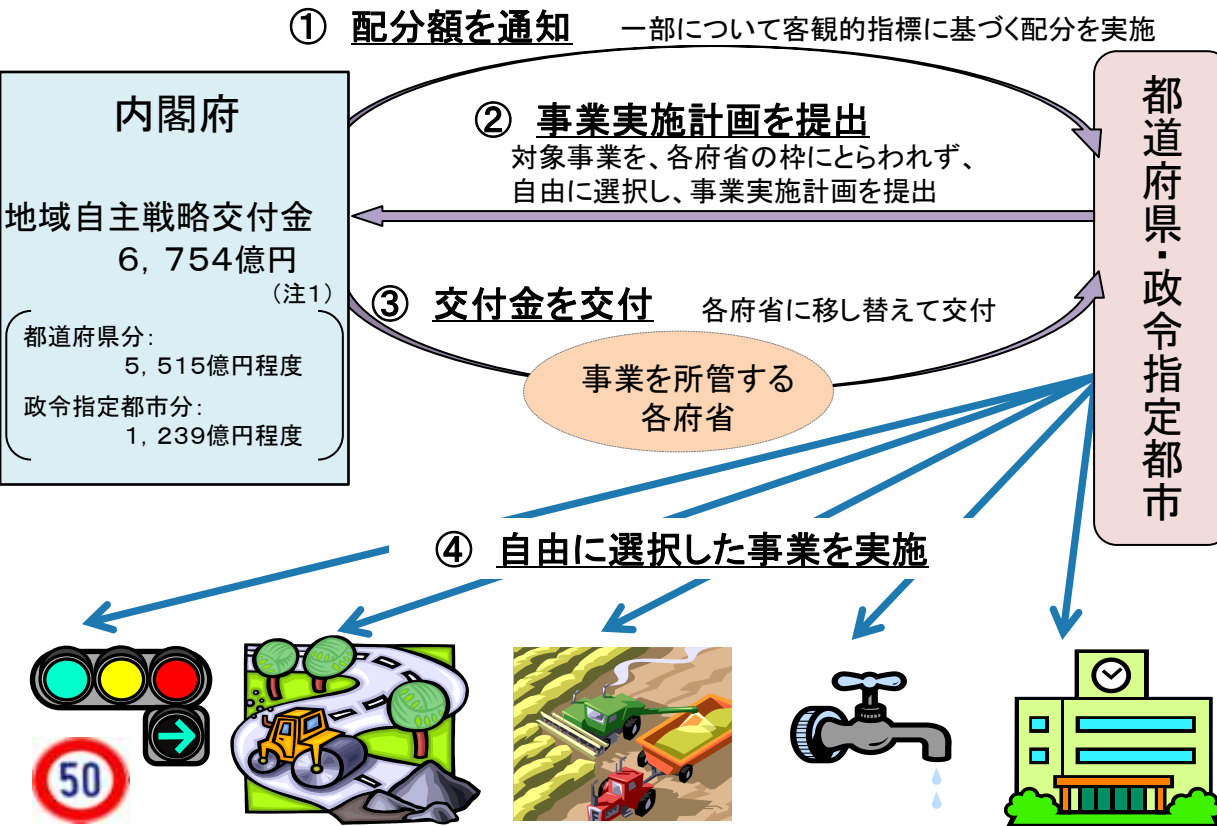
- 第10回地域主権戦略会議(平成22年12月27日)において、「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて」を決定。
- 地方厚生局については、それぞれの事務の地方への移譲の可否について仕分けを行い、移譲できるとする事務は工程案の作成・提示を行った。
- 一方、地方側からは、国が移譲できると仕分けしている事務以外にも、地方側が重点分野として考えているものは、移譲に向けた検討をしてほしいと意見があり、その後、特に移譲を希望する3事務の提示もなされた。
 - ※ 特に移譲を希望する3事務とは、農地の転用に関する事務(地方農政局)、中小企業やベンチャーの支援等に関する事務(経済産業局)、利便性の高い交通体系の構築に関する事務(地方運輸局)である。
- 今後は、各府省が移譲できるとする事務と地方側が特に移譲を希望する3事務の両方を検討のテーブルに乗せて議論を進める予定。

4 基礎自治体への権限移譲

- 地方分権推進委員会第1次勧告(平成20年5月28日)をベースに検討を行い、地域主権戦略大綱にて対応方針を決定。
- 地域主権戦略大綱にて移譲が決定したものは、地域主権推進一括法(第2次)で対応済。

- 国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、平成23年度に創設。
- 内閣府に一括して予算を計上し、各府省の所管にとらわれず、地方自治体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付。
- 平成24年度は、23年度に一括交付金化を実施した都道府県分について、対象事業を拡大・増額したほか、政令指定都市に一括交付金を導入。対象事業は8府省18事業に拡大。

<スキーム>



<主な対象事業>

- 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)【**拡充**】
- ◎消防防災施設整備費補助金(総務省)
- ◎学校施設環境改善交付金の一部(文部科学省)【**拡充**】
- ◎水道施設整備費補助の一部(厚生労働省)
- ◎社会福祉施設等施設整備費補助金の一部(厚生労働省)【**新設**】
- ◎農山漁村地域整備交付金の一部(農林水産省)【**拡充**】
- ◎農山漁村活性化対策整備交付金の一部(農林水産省)【**新設**】
- 農業・食品産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)【**新設**】
- 水産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)【**新設**】
- ◎工業用水道事業費補助(経済産業省)
- ◎社会資本整備総合交付金の一部(国土交通省)【**拡充**】
- 自然環境整備交付金(環境省)【**拡充**】
- ☆循環型社会形成推進交付金の一部(環境省)【**新設**】

(注1)このうち、北海道(札幌市を含む)分353億円程度、離島分115億円程度、奄美分37億円程度(金額は配分予定額の一部)。

(注2)上記のほか、経常的経費を含んだ「沖縄振興一括交付金(仮称)」を沖縄独自制度として24年度創設(1,575億円)。この交付金との合計は8,329億円となる。

◎:都道府県及び政令指定都市を交付対象

○:都道府県を交付対象 ☆:政令指定都市を交付対象

社会保障・税に関わる番号制度の 検討状況について

社会保障・税に関わる番号制度の検討経緯及び今後のスケジュール

平成21年12月21日

「平成22年度税制改正大綱」(閣議決定)

平成22年 2月 5日

「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会」(以下「検討会」)の設置

平成22年 6月29日

検討会において「中間とりまとめ」を公表

平成22年 7月16日

「中間とりまとめ」のパブリックコメントを実施

～8月16日

平成22年10月28日

「政府・与党社会保障改革検討本部」(以下「政府・与党本部」)の設置

平成22年11月 9日

「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」(以下「実務検討会」)の設置

平成22年12月 3日

実務検討会において「中間整理」をとりまとめ

平成22年12月14日

「社会保障改革の推進について」(閣議決定)

平成23年 1月31日

政府・与党本部において「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針」を決定

平成23年 4月28日

実務検討会において「社会保障・税番号要綱」をとりまとめ

平成23年 6月30日

政府・与党本部において「社会保障・税番号大綱」を決定、「番号」の名称を「マイナンバー」に決定

平成23年 7月7日

「社会保障・税番号大綱」のパブリックコメントを実施

～8月6日

平成23年 秋以降

可能な限り早期に「番号法」案、関係法律の改正案を国会へ提出

法案成立後

可能な限り早期に第三者機関を設立

平成26年 6月

個人に「マイナンバー」、法人等に「法人番号」を交付

平成27年 1月以降

社会保障、税分野のうち、可能な範囲で「マイナンバー」の利用開始

平成30年を目途に

利用範囲の拡大を含めた番号法の見直しを引き続き検討

1. 番号制度導入の趣旨

背景

- 少子高齢化（高齢者の増加と労働力人口の減少）
- 格差拡大への不安
- 情報通信技術の進歩
- 制度・運営の効率性、透明性の向上への要請
- 負担や給付の公平性確保への要請

課題

- 複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤がないため、
- 税務署に提出される法定調書のうち、名寄せが困難なものについては活用に限界
 - より正確な所得・資産の把握に基づく柔軟できめ細やかな社会保障制度・税額控除制度の導入が難しい
 - 長期間にわたって個人を特定する必要がある制度の適正な運営が難しい（年金記録の管理等）
 - 医療保険などにおいて関係機関同士の連携が非効率
 - 養子縁組による氏名変更を濫用された場合に個人の特定が難しい等

番号導入

理念

- より公平・公正な社会の実現
- 社会保障がきめ細やかかつ確に行われる社会の実現
- 行政に過誤や無駄のない社会の実現
- 国民にとって利便性の高い社会の実現
- 国民の権利を守り、国民が自己情報をコントロールできる社会の実現

効果

- 番号を用いて所得等の情報の把握とその社会保障や税への活用を効率的に実施
- 真に手を差し伸べるべき人に対する社会保障の充実
- 負担・分担の公正性、各種行政事務の効率化が実現
- IT化を通じ効率的かつ安全に情報連携を行える仕組みを国・地方で連携協力しながら整備し、国民生活を支える社会的基盤を構築
- ITを活用した国民の利便性の更なる向上も期待

現在

将来

2. 番号制度で何ができるのか

(1) よりきめ細やかな社会保障給付の実現

- 「総合合算制度（仮称）」の導入
- 高額医療・高額介護合算制度の現物給付化
- 給付過誤や給付漏れ、二重給付等の防止

(2) 所得把握の精度の向上等の実現

(3) 災害時における活用

- 災害時要援護者リストの作成及び更新
- 災害時の本人確認
- 医療情報の活用
- 生活再建への効果的な支援

(4) 自己の情報や必要なお知らせ等の情報を自宅のパソコン等から入手できる

- 各種社会保険料の支払や、サービスを受けた際に支払った費用（医療保険・介護保険等の費用、保育料等）の確認
- 制度改正等のお知らせ
- 確定申告等を行う際に参考となる情報の確認

(5) 事務・手続の簡素化、負担軽減

- 所得証明書や住民票の添付省略
- 医療機関における保険資格の確認
- 法定調書の提出に係る事業者負担の軽減

(6) 医療・介護等のサービスの質の向上等

- 継続的な健診情報・予防接種履歴の確認
- 乳幼児健診履歴等の継続的把握による児童虐待等の早期発見
- 難病等の医学研究等において、継続的で正しいデータの蓄積が可能となる
- 地域がん登録等における患者の予後の追跡が容易となる
- 介護保険被保険者が市町村を異動した際、異動元での認定状況、介護情報の閲覧が可能となる
- 各種行政手続における診断書添付の省略
- 年金手帳、医療保険証、介護保険証等の機能の一元化

3. 番号制度に必要な3つの仕組み

付番 新たに国民一人ひとりに、唯一無二の、民・民・官で利用可能な、見える「番号」を最新の住所情報と関連づけて付番する仕組み

情報連携 複数の機関において、それぞれの機関ごとに「番号」やそれ以外の番号を付して管理している同一人の情報を紐付き、紐付けられた情報を活用する仕組み

本人確認 個人や法人が「番号」を利用する際、利用者が「番号」の持ち主であることを証明するための本人確認（公的個人認証サービス等）の仕組み

4. 安心できる番号制度の構築

- 国家管理（一元管理）への懸念
- 名寄せ・突合により集積・集約された個人情報の漏えい等の危険性への懸念
- 不正利用による財産その他の被害発生への懸念

制度上の保護措置

- ・ 第三者機関の監視
- ・ 法令上の規制等措置（目的外利用の制限、閲覧・複写の制限、告知要求の制限、守秘義務等）
- ・ 罰則強化 等

システム上の安全措置

- ・ 「番号」に係る個人情報の分散管理
- ・ 「番号」を用いない情報連携
- ・ 個人情報及び通信の暗号化
- ・ アクセス制御 等

住民基本台帳ネットワークシステム最高裁合憲判決（最判平成20年3月6日）を踏まえた制度設計

5. 今後のスケジュール

番号制度の導入時期については、制度設計や法案の成立時期により変わり得るものであるが、以下を目安とする。

- H23年秋以降 可能な限り早期に番号法案及び関係法案の国会提出
- 法案成立後、可能な限り早期に第三者機関を設置
- H26年6月 個人に「番号」、法人等に「法人番号」を交付
- H27年1月以降 社会保障分野、税務分野のうち可能な範囲で「番号」の利用開始
- H30年を目途に利用範囲の拡大を含めた番号法の見直しを引き続き検討

○番号法の構成(イメージ)

I 基本理念

II 個人に付番する「番号」

- 「番号」の付番、変更、失効

III 「番号」を告知、利用する手続

➢ 年金分野

- ・国民年金及び厚生年金保険、確定給付年金及び確定拠出年金、共済年金、恩給等の被保険者資格に係る届出、給付の受給及び保険料に関する手続

➢ 医療分野

- ・健康保険(国家公務員共済組合法及び地方公務員等共済組合法に関する短期給付を含む)及び国民健康保険法等の被保険者資格に係る届出、保険料に関する手続
- ・母子保健法、児童福祉法等による医療の給付の申請、障害者自立支援法による自立支援給付の申請に関する手続

➢ 介護保険分野

- ・介護保険の被保険者資格に係る届出、保険給付の受給、保険料に関する手続

➢ 福祉分野

- ・児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害給付金等の支給申請に関する手続
- ・生活保護の申請や各種届出に関する手続
- ・母子寡婦福祉資金貸付、生活福祉資金貸付の申請に関する手続

➢ 労働保険分野

- ・雇用保険の被保険者資格に関する届出、失業等給付の受給、公共職業安定所への求職申込、労災保険給付の支給に関する手続

➢ 税務分野

- ・国税又は地方税に関する法令若しくは地方税に関する法令に基づく条例の規定により税務署長等又は地方公共団体に提出する書類への記載及びこれに係る利用
- ・国税又は地方税に関する法令若しくは地方税に関する法令に基づく条例の規定に基づき、税務職員等又は地方公共団体の職員等が適正かつ公平な国税又は地方税の賦課及び徴収のために行う事務に係る利用

➢ その他

- ・社会保障及び地方税の分野の手続のうち条例に定めるもの
- ・災害等の異常事態発生時の金融機関による預金等の払戻し等に係る利用

IV 「番号」に係る個人情報

- 番号
- 左記Ⅲに掲げる手続のために保有される個人情報

V 「番号」に係る本人確認等の在り方

- 本人確認及び「番号」の真正性確保措置
- 「番号」のみで本人確認を行うことの禁止

VI 「番号」に係る個人情報の保護及び適切な利用に資する各種措置

- 「番号」の告知義務、告知要求の制限、虚偽告知の禁止
- 閲覧、複製及び保管等の制限
- 委託、再委託等に関する規制
- 守秘義務、安全管理措置義務
- 「番号」に係る個人情報へのアクセス及びアクセス記録の確認
- 代理の取扱い
- 情報保護評価の実施

VII 「番号」を生成する機関

- 組織形態(地方共同法人)
- 市町村への「番号」の通知
- 情報保有機関との関係(情報保有機関は番号生成機関に対し、基本4情報(住所、氏名、生年月日、性別)の提供を求められることができること。)

VIII 情報連携

- 「番号」に係る個人情報の提供等(情報連携基盤を通じて情報の提供が行われること。)
- 情報連携の範囲
- 住基ネットの基本4情報(住所、氏名、生年月日、性別)との同期化
- 情報連携基盤の運営機関

IX 自己情報の管理に資するマイ・ポータル

- 設置、機能、運営機関(情報連携基盤の運営機関と同一の機関とする)

X マイ・ポータルへのログイン等に必要なICカード

- 交付
- 公的個人認証サービスの改良

XI 第三者機関

- 設置等(内閣総理大臣の下に委員会を置く)
- 権限、機能(調査、助言、指導等)

XII 罰則

- 行政機関、地方公共団体又は関係機関の職員等を主体とするもの
- 行政機関の職員等以外も主体となり得るもの
- 委員会の委員長等に対する守秘義務違反

XIII 法人等に対する付番

- 付番、変更、通知
- 検索及び閲覧(法人等基本3情報(商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、会社法人等番号)に係る検索、閲覧サービスの提供)
- 「法人番号」の適切な利用に資する各種措置
- 法人等付番機関(国税庁)

○情報の機微性に応じた特段の措置

- 医療分野等における個人情報保護法の特別法を整備(医療分野等の特に機微性の高い医療情報等の取扱いに関し、個人情報保護法又は番号法の特別法として、特段の措置を定める法制を番号法と併せて整備。)

社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要の要点

平成23年12月16日
社会保障・税に関わる番号制度に
関する実務検討会決定

I. 名称、所管

- 番号制度は内閣府が所管し、その法律の通称は、「マイナンバー法」とする。
- 個人番号の通知等及び番号カードの所管は総務省、法人番号の通知等は国税庁
- 情報連携基盤は内閣府と総務省の共管

II. 制度の内容

1 総則

- 国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図り、国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。
- 個人番号は次のことを基本理念として取り扱う。
 - ・個人の権利利益が保護されるものであること
 - ・社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係が維持されるものであること
 - ・行政における申請、届出その他の手続等の合理化が図られること
 - ・自己に関する個人情報の簡易な確認の方法が得られる等国民生活の充実に資するべきものであること

2 個人番号

- 市町村長は、個人番号を定め、書面により通知
- 市町村長は、個人番号の生成に係る処理を地方公共団体情報処理機構(仮称)に要求
- 一定の要件に該当した場合のみ、個人番号は変更可能
- 個人番号の利用範囲をマイナンバー法に明記。地方公共団体の独自利用や災害時の金融機関での利用も可能
- 本法に規定する場合を除き、他人に個人番号の提供又は告知を求めることは禁止
- 本人から個人番号の告知を受ける場合、番号カードの提示を受ける等の本人確認を行う必要

3 番号個人情報の保護等

- (1) 番号個人情報の保護
- マイナンバー法の規定によるものを除き、番号個人情報の収集・保管、番号個人情報ファイルの作成を禁止
- 個人番号取扱者の許諾のない再委託は禁止
- 番号情報保護委員会は情報保護評価指針を作成・公表
- 行政機関の長等は、情報保護評価を実施し、情報保護評価報告書を作成・公表

(2) 情報連携

- 番号個人情報の提供は原則禁止。情報連携基盤を使用して行う場合など、マイナンバー法の規定によるもののみ可能
- 同一内容の情報が記載された書面の提出を複数の番号関係手続において重ねて求めることがないよう、相互に連携して情報の共有及びその適切な活用を努める
- 情報連携基盤の所管大臣は、情報提供者及び情報照会者へ本人の個人番号を特定することができる符号を通知
- 情報連携基盤を使用して番号個人情報の提供を求められた場合、当該番号個人情報の提供義務あり
- 情報提供の記録は情報連携基盤に保存

(3) 個人情報保護法等の特例

- 情報連携基盤上の情報提供の記録について、マイ・ポータル又はその他の方法により開示
- 任意代理人による番号個人情報の開示請求等が可能
- 本人同意があっても番号個人情報の第三者への目的外提供は禁止
- 地方公共団体等における必要な措置

4 番号情報保護委員会

- 内閣府設置法第49条第3項の規定に基づく、いわゆる三条委員会として設置
- 所掌事務
 - ・番号個人情報の取扱いに関する監視又は監督
 - ・情報保護評価に関すること など
- 組織・任期等
 - ・委員長及び最大6人の委員をもって組織。任期は5年。
 - ・委員長及び委員は、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命。
 - ・委員は、個人情報の保護に関する学識経験者、情報処理技術に関する学識経験者、社会保障制度や税制に関する学識経験者、民間企業の実務経験を有する者、地方公共団体の全国的連合組織の推薦する者等で構成。
 - ・委員長、委員、職員等の守秘義務、給与、政治活動の禁止等を規定
 - ・委員会は指導、助言、勧告、命令、報告及び立入検査の実施権限、委員会規則の制定権あり
 - ・委員会は内閣総理大臣に意見を述べることができる
 - ・委員会は毎年国会に処理状況を報告、概要を公表

5 法人番号

- 国税庁長官は法人番号を指定、通知。法人等の名称、所在地等と併せて法人番号を公表。ただし、人格のない社団等の所在地等の公表は予め同意のあるものに限る。
- 行政機関の長等は、番号法人情報の授受の際、法人番号を通知して行う。

6 雑則

○番号カード

- ・市町村長は、当該市町村が備える住民基本台帳に記録されている者に対し、その者の申請により、番号カードを交付
 - ・市町村長その他の市町村の執行機関は、条例で定めるところにより、番号カードを利用可能。
- ### ○事務の区分
- ・個人番号の通知、変更等の市町村長が処理する事務の区分は法定受託事務。

7 罰則

- 以下のような行為に対する罰則を設ける。
- 個人番号を取り扱う行政機関の職員や事業者等が正当な理由なく番号個人情報等を含むファイルを提供したとき
- 個人番号を取り扱う行政機関の職員や事業者等が業務に関して知り得た番号個人情報等を正当な理由なく提供又は盗用したとき
- 情報連携事務に従事する者等が情報連携事務に関して知り得た電子計算機処理等の秘密を漏らしたとき
- 行政機関の職員等が不当な目的で個人番号が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したとき
- 人を欺き、暴行を加え、脅迫する行為により、又は財物の窃取、施設への侵入、不正アクセス行為その他の行為により個人番号等を取得したとき
- 偽りその他不正の手段により、番号カードの交付を受けたとき
- 番号情報保護委員会の職員等が職務上知り得た秘密を漏らしたとき
- 番号情報保護委員会による検査を拒むなどしたとき
- 番号情報保護委員会の命令に違反したとき

8 その他

- マイナンバー法の施行後5年を目途として、本法の施行状況等を勘案し、本法の規定について検討を加え、その結果に応じて利用範囲の拡大を含めた所要の見直しを行う

III. 制度の施行期日

- 準備行為等に係る規定・・・公布日
- 番号情報保護委員会に係る規定・・・平成25年1月～6月
- 個人番号、法人番号、番号カードに係る規定
・・・公布日から3年を超えない範囲
- 情報連携に係る規定・・・公布日から4年を超えない範囲

☆『マイナンバー法案』を24年通常国会に提出

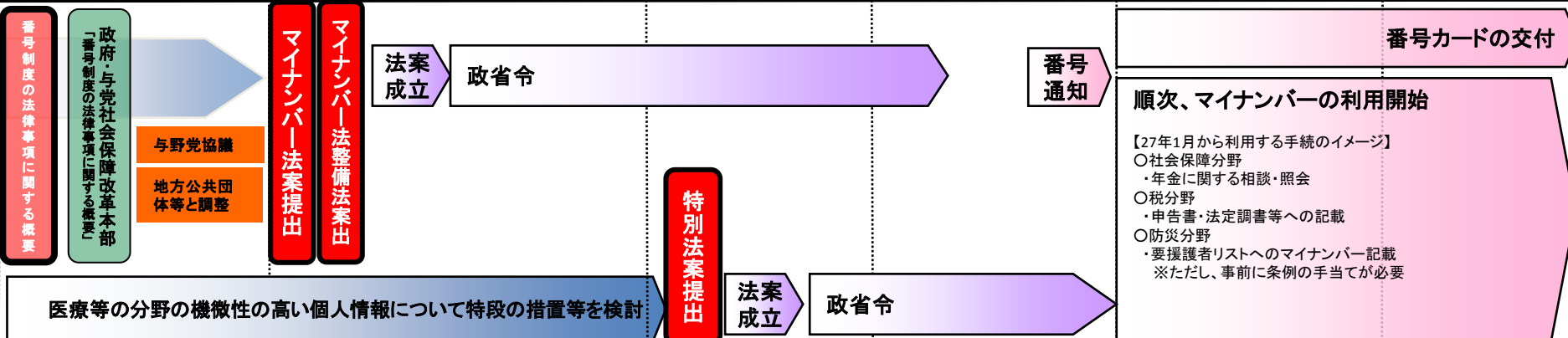
1. 番号交付: **市町村長が個人にマイナンバーを通知、国税庁長官が法人等に法人番号を指定。**
2. 利用範囲: **「税+社会保障+防災の各分野」から開始。**
医療等の分野については、まずは医療保険者における手続で利用。
3. 情報連携: **番号個人情報の提供は原則禁止。番号個人情報の授受は法律に規定したものに限り可能。**
4. 個人情報保護: **三条委員会型の第三者機関を内閣府に設置、罰則の強化等により抑止力を向上。**

★その他各府省の関連法令の改正が必要。
関係法律の改正を『マイナンバー法整備法案』として国会に提出

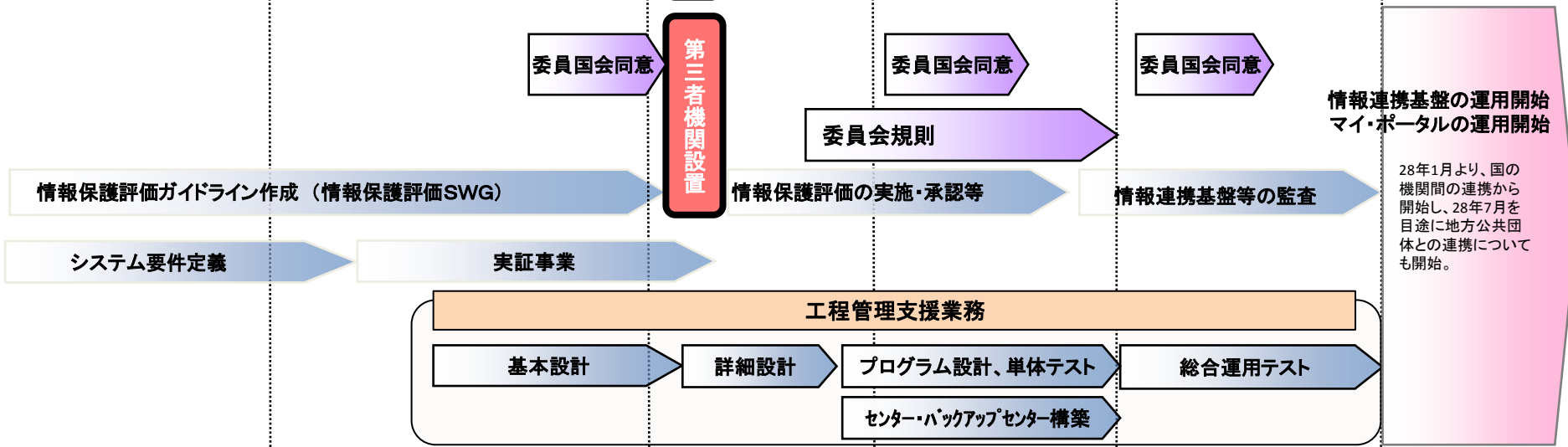
- ・住民基本台帳法
- ・電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律
- ・商業登記法
- ・内閣府設置法
- ・総務省設置法
- ・財務省設置法 などが想定される。

2011年 (H23) H23.12 2012年 (H24) 2013年 (H25) 2014年 (H26) 2015年 (H27) 2016年 (H28)

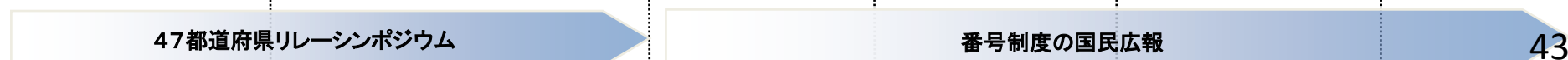
制度構築



システム構築



国民対話



市町村職員を対象とする セミナーについて

市町村職員を対象とするセミナーについて

○市町村職員を対象とするセミナーとは

厚生労働行政に関する地域政策について、市町村相互、または市町村・厚生労働省間で情報・意見交換等を行うことを通じ、地域の特性に応じた保健福祉サービス等の向上を図るために必要な情報や企画立案の手法を体得する機会を提供することを目的として、平成11年より年3～6回程度、計88回にわたって開催。

⇒都道府県職員の参加も可能

⇒各回の参加募集は、概ね開催日の4週間前を目途に、都道府県福祉総務部局宛に、事務連絡にて通知

⇒スケジュールや使用した資料については厚生労働省ホームページ内
(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihoshoseminar/>) に掲載

○平成23年度実施要綱

	開催日	開催テーマ	担当部局
第87回	平成23年11月18日(金)	子ども・子育て施策について	雇用均等・児童家庭局
第88回	平成23年11月25日(金)	介護予防の推進と地域づくり	老健局
第89回	平成24年2月10日(金)予定	血液事業において市町村に期待すること	医薬食品局

○第89回セミナーの募集について

【開催日】 平成24年2月10日(金) 13:30～16:00 (開場13:00)

【開催場所】 厚生労働省・専用第22会議室(予定)

【開催テーマ】 血液事業において市町村に期待すること

【担当部局】 医薬食品局血液対策課

【概要】 献血推進の取組み等、血液事業における市町村に期待される役割について説明を行う。

※募集開始の事務連絡を1月18日(水)にメール送付していますので、管内市町村への周知をお願いします。

※申込〆切は1月31日(火)です。参加確定者には2月初旬をめどに参加証を発送する予定です。

担 当 者 一 覧

項 目	代 表 者	担 当 者	電話番号(直通)	内線
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障政策の現状と課題について ・ 社会保障と税の一体改革について ・ PFIを活用した事業の実施の推進について 	政策統括官(社会保障担当) 香取 照幸	室長補佐 林 俊宏 政策第一係長 安濟 崇	03(3595)2159	7691
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度税制改正大綱の主な事項等について ・ 市町村職員を対象とするセミナーについて 	参事官(社会保障担当) 武田 俊彦 企画官 朝川 知昭	室長補佐 菱谷文彦 政策第二係長 土田さおり		7693
地域主権改革について	情報連携基盤推進室長 須田 俊孝	室長補佐 林 俊宏 政策第三係 福田 夏美		7695
社会保障・税に関わる番号制度の検討状況について		室長補佐 先崎 誠 企画係長 藤野 雅弘		03(3595)2314